

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 公告掲載URL http://www.shindengen.co.jp/ir/ (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

【お知らせ】

- 株式に関する住所変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増のお問合せについて
【証券会社等に口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

【証券会社等に口座を開設されていない株主様】

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。

下記フリーダイヤルにお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

0120-232-711（三菱UFJ信託銀行証券代行部）
0120-094-777（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部） } 通話料無料
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 配当金の支払通知書について
租税特別措置法の2008年改正により、お支払する配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りしております。

【配当金を「配当金額収証」、または「口座振込」にてお受取りになられる株主様】

「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を同封しております。株主様が確定申告をする際の添付資料としてご利用いただけます。

【配当金を株式数比例配分方式にてお受取りになられる株主様】

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

- 配当金の口座振込のご指定について
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

- 未受領の配当金について
三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

新電元工業株式会社

〒100-0004

東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)

電話 03-3279-4431(代表)

<http://www.shindengen.co.jp/>



Shindengen Electric Manufacturing Co., Ltd.

第93期 中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日



証券コード：6844

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第93期（平成27年度）の中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

◇当期の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や個人消費が伸び悩むなか、所得環境や雇用情勢などは改善が続きました。海外においては、米国が比較的堅調に推移し、欧州は緩やかな回復が継続しました。中国では景気減速による先行き不透明感から株価急落などの動きがありました。

当社グループを取り巻く環境は、モビリティ分野では比較的底堅く推移した一方、新エネルギー分野では、電力買取り価格の低下などから太陽光発電市場に一服感が見られました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は499億84百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は31億75百万円（前年同期比32.9%減）、経常利益は32億2百万円（前年同期比29.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億85百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

◇今後の見通し

中国の景気減速などにより軟調に推移する半導体需要や、電力の買取り価格引き下げなどの影響を受ける太陽光発電関連は、下半期も回復が見込みにくい状況にあります。アジア二輪車市場においては、新機種投入によるシェア向上

などプラス効果がある一方、夏以降に急速に進んだアジア通貨安を受け、その為替レートの影響を慎重に見極めた結果、売上高は990億円、営業利益は46億円、経常利益は43億円、親会社株主に帰属する当期純利益は31億円と5月11日の公表値から修正しております。

当社はかかる状況下においても、引き続き今後の成長戦略の柱となる製品群への投資を行い、早期に製品を市場投入することで、収益向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月



新電元工業株式会社

代表取締役社長 斎藤 雅久

※当期の配当金につきましては、中間配当を無配とし、当初の予定どおり、期末配当金として1株当たり12円50銭を予定しております。

◇当期のポイント

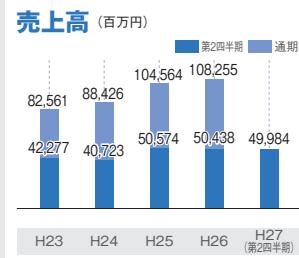
POINT-1 中国の景気減速により、産業機器・家電向け半導体需要減少

POINT-2 アジア二輪車市場においては、シェア向上もあり概ね堅調に推移

POINT-3 新エネルギー分野は、EV/PHEV用普通充電器が増加したものの、太陽光発電市場に一服感

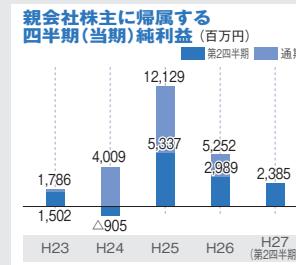
◇連結業績の推移

		第91期 (平成25年度)	第92期 (平成26年度)	第93期 (平成27年度)
売上高	第2四半期	50,574	50,438	49,984
	通 期	104,564	108,255	—
営業利益	第2四半期	5,970	4,732	3,175
	通 期	11,313	7,673	—
経常利益	第2四半期	6,330	4,546	3,202
	通 期	10,960	7,861	—
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	第2四半期	5,337	2,989	2,385
	通 期	12,129	5,252	—
1株当たり四半期(当期)純利益	第2四半期	51.80	29.01	23.15
	通 期	117.71	50.98	—
総資産	第2四半期	127,919	130,665	134,702
	通 期	132,823	134,002	—
純資産	第2四半期	44,831	50,932	57,130
	通 期	49,662	56,664	—
1株当たり純資産	第2四半期	435.07	494.32	554.52
	通 期	481.97	549.97	—



売上高 **499億84百万円** 前年同期比 4億54百万円減 DOWN

売上高は前年同期比4億54百万円減の499億84百万円となりました。



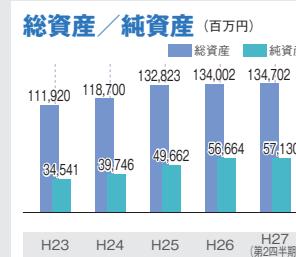
親会社株主に帰属する四半期純利益 **23億85百万円** 前年同期比 6億4百万円減 DOWN

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6億4百万円減の23億85百万円となりました。



経常利益 **32億2百万円** 前年同期比 13億44百万円減 DOWN

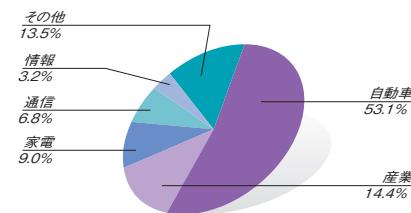
経常利益は前年同期比13億44百万円減の32億2百万円となりました。



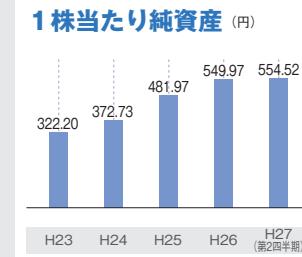
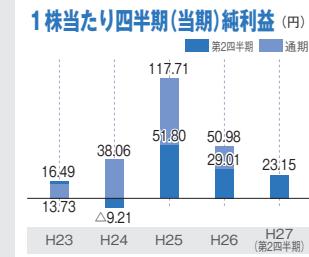
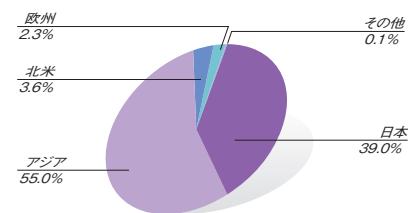
総資産 **1,347億 2百万円** 前期末比 7億円 増 UP
 純資産 **571億30百万円** 前期末比 4億65百万円増 UP

総資産については、主に現金及び預金が増加したことなどにより、前期末に比7億円増の1,347億2百万円となりました。

市場別売上構成比率



仕向地別売上比率

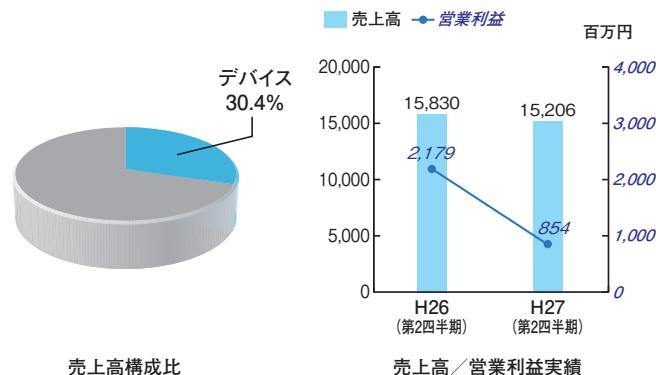


デバイス事業

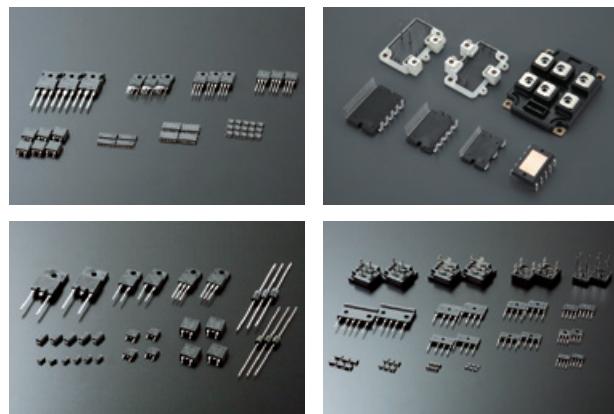
概況（平成27年度）

デバイス事業の売上高は152億6百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は8億54百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

売上高については円安による押し上げ効果があったものの、中国の景気減速に伴い産業機器市場や家電市場が落ち込んだほか、国内の自動車市場も軟調に推移し、当事業全体では減収となりました。損益面においては減収の影響やそれに伴う稼働の低下などもあり、減益となりました。



主要製品



- ダイオード各種
 - ・一般整流ダイオード
 - ・ブリッジダイオード
 - ・高速整流ダイオード
 - ・ツェナーダイオード
- サージ防護素子
- SIDAC
- MOSFET
- IC各種
 - ・高耐圧パワーIC
 - ・省電力型パワーIC
 - ・DC-DCコンバータIC
 - ・モータドライバIC
- パワーモジュール

主な用途

自動車、産業機器
デジタル家電、白物家電
通信機器、OA機器など

電装事業

概況（平成27年度）

電装事業の売上高は262億11百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は36億39百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

インドネシアにおける二輪車市場は販売台数が落ち込んだものの、ECU（電子制御ユニット）の新機種投入により前年同期並みの水準を確保、その他アジア地域の二輪車需要は、概ね堅調に推移しました。損益面においては研究開発費や減価償却費が増加したものの、増収や円安効果により増益となりました。



主要製品



- 二輪車用電装品
 - ・レギュレータ／レクティファイア
 - ・CDI
 - ・FIシステム向けECU
- 四輪車用電装品
 - ・DC/DCコンバータ
 - ・車載用充電器
- 汎用品
 - ・発電機用インバータ
 - ・ガスコージェネレーションECU

主な用途

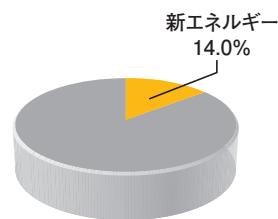
二輪車、四輪車、船外機
発電機
ガスコージェネレーション

新エネルギー事業

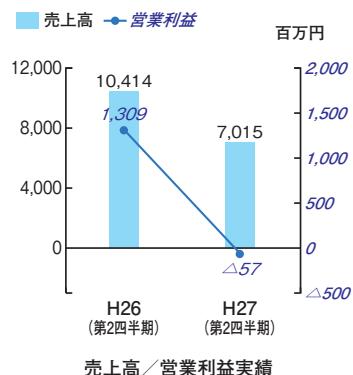
概況（平成27年度）

新エネルギー事業の売上高は70億15百万円（前年同期比32.6%減）、営業利益は57百万円の損失（前年同期は13億9百万円の利益）となりました。

EVをはじめとした環境対応車の普及促進の波に乗り、EV/PHEV用普通充電器が大幅に増加したものの、太陽光発電関連の市場が軟調に推移した結果、パワーコンディショナは減少、また通信市場の立ち上がりが緩やかだったことで、大幅な減収、減益となりました。



売上高構成比



売上高／営業利益実績

主要製品



パワーコンディショナ
蓄電システム
EV/PHEV充電スタンド
通信装置用整流器
通信装置用インバータ

主な用途

太陽光発電システム
蓄電システム
EV/PHEV用充電
通信機器

◇ その他

その他の売上高は15億49百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は20百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

※当期よりセグメントの製品区分を一部変更しています。
前第2四半期連結累計期間の数値は、変更後の区分に組替えて記載しております。

CSR活動

『新電元グループは、社会の発展と人類の繁栄に寄与する為、お客様・株主様から信頼され、地域・社会から敬愛され、従業員が誇りを持って働くことができ、そして地球環境と調和する、活力溢れる企業づくりに全社を挙げて取り組み、もって世界の「良き企業市民」たることを旨とする。』

これが新電元のCSRの基本理念です。私たちはグループをあげてこの基本理念を追求し、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」という企業ミッションのもと、環境性能に優れた製品を開発・提供することで、低炭素社会の実現に向けて貢献しています。

◇ 社会的課題の解決に向けた取り組み

当社グループでは、EV/PHEV用充電インフラの整備を通じて、次世代自動車社会の普及および低炭素なまちづくりの実現に取り組んでいます。

本年度は、全国チェーン展開のホテルや小売店に当社製「EV/PHEV用普通充電スタンド」を設置していただき、EV/PHEVを活用したCO₂排出の少ないビジネスや観光、ショッピングの実現に貢献しています。

本年10月、当社グループの東根新電元に、当社製「EV/PHEV用普通充電スタンド」を設置しました。同社を訪問する取引先や従業員も利用することが可能で、サプライチェーンおよびScope3領域におけるCO₂排出量の削減の一助となることが期待されます。



「カーエレ JAPAN2016」「国際スマートグリッドEXPO 2016」へ出展します!!

当社は、2016年1月開催の「カーエレクトロニクス技術展（カーエレJAPAN）2016」および2016年3月開催の「国際スマートグリッドEXPO 2016」に本年度も出展致します。

カーエレJAPANは、カーエレクトロニクス技術に関するあらゆる部品・材料、ソフトウェア、製造装置、テスト技術が一堂に集結する当該分野の世界最大規模の専門展です。

また、国際スマートグリッドEXPOは、スマートグリッド・スマートコミュニティの構築に必要なあらゆる製品・技術が一堂に集結する国際商談展です。

これらは、当社が重要市場と捉えるモビリティ市場・新エネルギー市場向けの展示会であり、当社の高い技術力をPRする絶好の機会と捉えております。

展示会名：第8回 国際カーエレクトロニクス技術展
(通称：カーエレJAPAN)

会 期：2016年1月13日（水）～15日（金）
会 場：東京ビッグサイト 西1ホール



展示会名：第6回 国際スマートグリッドEXPO

会 期：2016年3月2日（水）～4日（金）
会 場：東京ビッグサイト 西1ホール



※写真は、「カーエレJAPAN2015」「国際スマートグリッドEXPO2015」に出展した際のものであります。

◇会社概要

商 号 新電元工業株式会社
本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
設立年月日 昭和24年8月16日
資 本 金 17,823百万円
従 業 員 数 連結：4,989名 単体：968名
主要事業所 大阪支店・名古屋支店・飯能工場

◇取締役および監査役

代表取締役社長 森 川 雅 人 取締役 山 田 一 郎
取締役 佐々木 延 幸 取締役 橋 元 秀 行
取締役 荒 幡 義 光 常勤監査役 肥 後 良 明
取締役 鈴 木 吉 憲 監 査 役 沖 本 隆 史
取締役 根 岸 康 美 監 査 役 三 宅 雄 一 郎
取締役 堀 口 健 治

(注1) 取締役山田一郎および橋元秀行の両氏は、社外取締役であります。
(注2) 監査役沖本隆史および三宅雄一郎の両氏は、社外監査役であります。

◇執行役員

常務執行役員 佐々木 延 幸 執行役員 白 羽 真
常務執行役員 荒 幡 義 光 執行役員 新 関 清 司
上席執行役員 鈴 木 吉 憲 執行役員 田 中 裕 明
上席執行役員 根 岸 康 美 執行役員 田 中 信 吉
執行役員 堀 口 健 治 執行役員 佐々木 正 博
執行役員 中 村 政 則 執行役員 福 永 正 仁

◇グループ企業一覧

〈国内〉

株式会社秋田新電元
株式会社東根新電元
株式会社岡部新電元
新電元デバイス販売株式会社
新電元エンタープライズ株式会社
新電元スリーイー株式会社
新電元熊本テクノロジーサーチ株式会社
新電元メカトロニクス株式会社

〈海外〉

Lumphon Shindengen Co., Ltd.
Shindengen Philippines Corp.
Shindengen India Pvt Ltd.
PT.Shindengen Indonesia
Shindengen Vietnam Co., Ltd.
広州新電元電器有限公司
Shindengen (Thailand) Co., Ltd.
新電元（上海）電器有限公司

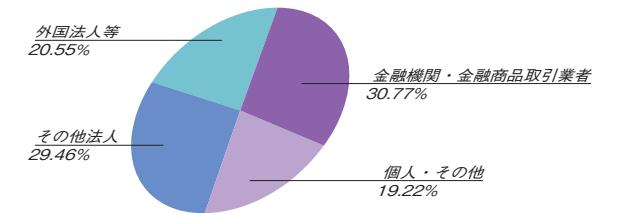
Shindengen America, Inc.
新電元（香港）有限公司
Shindengen UK Ltd.
Shindengen Singapore PTE Ltd.
Shindengen Lao Co., Ltd.
Napino Auto & Electronics Ltd.

◇株式の状況

発行可能株式総数 310,000,000株
発行済株式総数 103,388,848株
株主数 6,825名
大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
本田技研工業株式会社	13,363千株	12.92%
中央不動産株式会社	9,800	9.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,801	4.64
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,689	3.56
資産管理サービス信託銀行株式会社 (みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口)	3,568	3.45
朝日生命保険相互会社	3,255	3.14
新電元工業協力会社持株会	2,071	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,967	1.90
株式会社埼玉りそな銀行	1,857	1.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,743	1.68

所有者別株式分布状況



本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。